

「地域コミュニティサポートセンター」の取組状況について

地域コミュニティサポートセンター担当
まちづくりアドバイザー 小林明音

(1) 地域コミュニティサポートセンターに寄せられる相談

平成 29 年度に寄せられた相談を分類すると、自治会・町内会の具体的課題への相談が全体の 4 分の 3、自治会・町内会に関する内容が 8 割以上、相談者は半数が地域住民の方からで、自治会・町内会等の役員の方からは 3 割。平成 29 年度は民泊、法人化の相談が多かったが、次いで、自治会・町内会の会費、運営、加入促進、退会などに関する内容が多い。

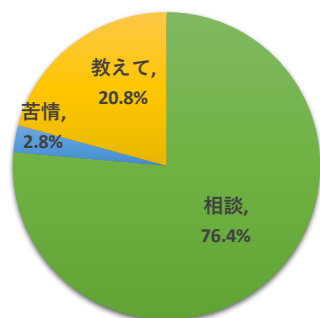


図 1：相談種別

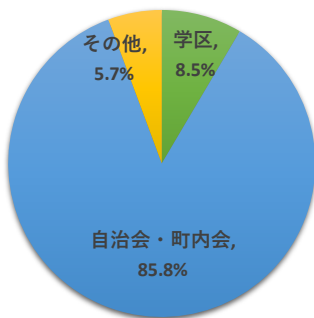


図 2：相談エリア

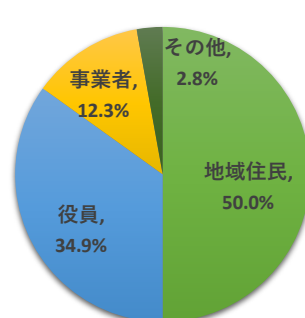


図 3：相談者

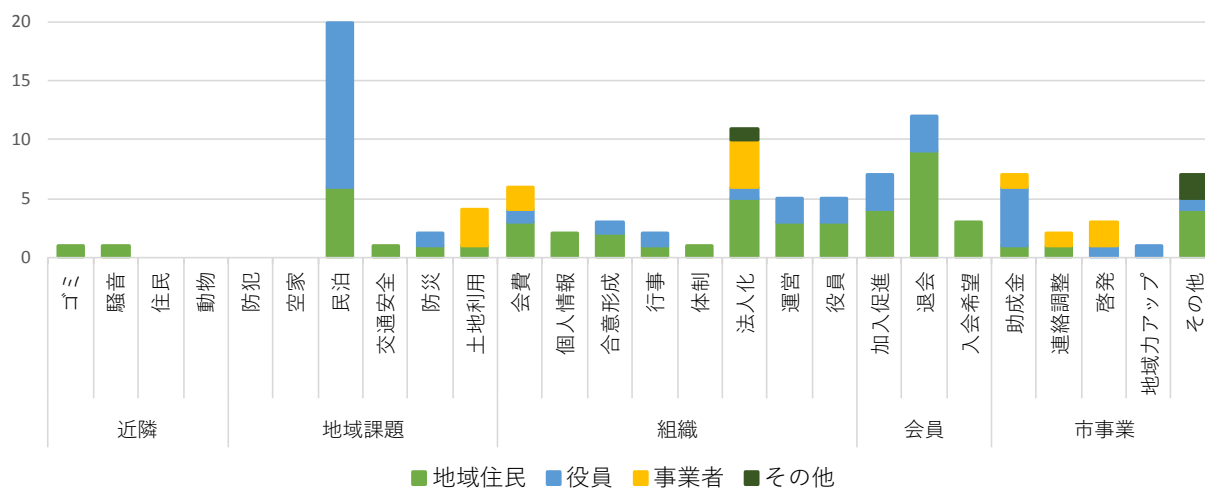


図 4：相談内容（相談者別）

* サンプル数 n = 106（平成 29 年度相談件数のうち相談記録に残した件数）

(2) 工夫されている地域の事例

各区・支所職員やまちづくりアドバイザーからの情報提供，地域コミュニティ活性化支援助成金の申請団体などのうち，困りごとがありつつ工夫して取り組んでいる事例を紹介する。各地での取組を，各区・支所と地域コミュニティサポートセンターが連携して蓄積し，相談に寄せられる自治会・町内会の困りごとへの助言や，現地支援の参考などに活用する。

① 【事例1】学区（左京区）

「町内の連絡体制をつくろう，町内会の再編と新規設立の取組」

② 【事例2】学区（北区）

「機運づくりとタイミング，約20年かかり自治連合会立ち上げ」

③ 【事例3】自治会・町内会（左京区）

「町内会の負担軽減に地蔵盆実行委員会，些細なことから声かけ」

④ 【事例4】自治会・町内会（伏見区）

「防災訓練の声かけが名簿の更新に，住民の防災意識を高める」